

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	事業群①③:企画振興部地域づくり推進課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり		事業群⑥:企画振興部市町村課
事業群名	① 地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援	課(室)長名	事業群①③:渡辺 大祐、事業群⑥:黒崎 勇
事業群名	③ 過疎・半島地域の活性化	事業群関係課(室)	
事業群名	⑥ 市町の行財政基盤の強化		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

- ①地域住民をはじめ市町や関係団体等が連携して取り組む地域のさまざまな地域課題の解決策を支援するとともに、地域を担う一人ひとりの思いを活かしながら特色ある地域づくりや地域を担うネットワークづくりを支援します。
- ③過疎・半島地域において、豊かな自然環境、気候風土に培われた個性豊かな歴史文化など過疎・半島特有の地域資源を活かし、「いやし、やすらぎ」の機会の提供、食糧の安定的な供給などの役割を果たせるよう、不利条件を克服し、人口減少に歯止めをかける施策を進め、これからも住民が住み続け、安定した暮らしを送ることができる環境づくりに取り組みます。
- ⑥地方分権時代に、よりふさわしい基礎自治体の確立に向け、県と市町の人事交流等による人材育成や、研究会の開催等による新公会計の円滑な整備などを支援します。

事業群指標	最終目標 (目標年)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①地域の特色を活かした地域振興に対する満足度	35% (H32)	13% (H26)	—	—	①地域課題の解決に向け振興局が中心となって、地域とともに、地域の特色を活かした地域発の地域づくりに取り組んできた。また、県内の各地域では過疎化が進み、地域の担い手となる人材不足や住民同士のつながりが希薄となる中、地域コミュニティの活性化に取り組むとともに、市町や民間団体等が実施する地域づくり事業に対して支援を行った。 ③平成27年度に策定した半島振興計画に基づき、人口減少対策を含めた各種対策に取り組んでいる。また、支援措置の拡充に向けた要望活動を国等に対し行っている。 ⑥社会保障関係経費の増高等により、地方行財政を取り巻く環境は年々厳しくなっている。平成27年度は、県と市町の人事交流や新公会計の整備に関する研修会の実施、新長崎県市町合併支援特別交付金を交付するなど、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成(見込み)した。
③半島地域の人口減少率(社会減)	1.8%未満 (H27-32減少率)	3.2% (H22-27減少率)	—	—	
⑥財政健全化法における計画策定団体の数	0団体 (H32)	0団体 (H27)	0団体	—	
事業群の進捗状況		—			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i) 地域課題解決に向け、地域と協働したオーダーメイド型等の取組及び地域づくり支援(事業群①)
- 人口減少、少子高齢化に伴い、地域の担い手不足や住民同士のつながりの希薄化により地域の維持が難しい状況にある中、地域における交流人口の拡大に向けた周辺地域も巻き込んだ周遊ルート構築などの誘客対策や、特産品のブランド力向上、二次離島の雇用創出など、振興局が中心となった地域ごとの課題解決に向けたオーダーメイド型の地域づくりに取り組んでいる。また、地域が主体となって取り組む観光地域づくりや美しい景観形成、地域間交流、地域資源を活かした地域づくりなどへの支援を行っているが、地域の活性化に向けた継続的な活動となるような工夫が必要である。
- ii) 市町が進める「小さな拠点」づくりの支援(事業群①)
- 長崎県の人口は年々減少しており、特に県土の約7割を占める過疎地域を中心に若年層の転出超過(年5~6千人、その8割が就職・進学による若者)が続いている。
 - 急速な人口減少や少子高齢化は学校の統廃合、商店の撤退等をもたらし、生活サービスが低下することによって集落の維持が危ぶまれており、住み慣れた地域に住み続けるために、基幹集落と周辺集落を交通ネットワークで結び、生活サービス支援を行うとともに、その地域を活性化させる取組を並行して行うことで、自立的・持続的な地域づくりにつなげる「小さな拠点」の形成を進めていく必要がある。
 - 五島市では、二次離島である奈留地域において、将来像を描いたまちづくり計画を策定したほか、住民が最も困っていた買い物対策として移動販売車を導入した。南島原市では、廃校となった小学校を地域の拠点とし、地域住民による廃校舎のリメイクや地域産品のブランド化の検討、猪の串をつかったエコ・レザー商品の試作などを行った。
 - 五島市や南島原市における取組を成功例として創り出し、その考え方や取組方法等を、今後、県内に広げていく必要がある。
- iii) 過疎・半島地域の活性化に向けた支援及び対策(事業群③)
- 県内半島振興対策実施地域(9市1町)における平成27年度から10年間の基本計画となる半島振興計画を、関係機関と調整のうえ作成した。
 - 半島地域は、ほとんどが過疎地域の指定も受けており、それぞれの法律の優遇措置等を効果的に活用しながら過疎・半島地域の振興を図っていく。
 - 半島地域は複数市町にまたがるため、広域的な視点での取組が必要であり、県が主導的に行っていく必要がある。また、離島地域の「離島活性化交付金」や過疎地域の「過疎対策事業債」等と比較すると、半島振興法に基づく国の支援措置が不十分であるため、国等に対して支援措置の充実を引き続き要望していく必要がある。
- iv) 市町の行財政基盤の強化(事業群⑥)
- 市町がよりふさわしい基礎自治体として確立するよう、県と市町の人事交流による人材育成を図るとともに、新公会計の整備に関する市町職員を対象とした研修会(年4回)を実施した。
 - また、市町村合併特例法(新法)に基づき合併した市町(佐世保市)に対して、一体的なまちづくりと財政負担軽減のため、新長崎県市町合併支援特別交付金を交付(57,500千円)するなど、市町の行財政基盤の強化に努めた。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	振興局活動推進費 (対馬プロジェクト)	H26-28	3,230	3,230	24,168	対馬地域の民間事業者、地域住民	韓国をはじめとした国内外からのさらなる交流人口の拡大を図るため、振興局が市や地域と協働して「受入態勢整備」と「島内消費拡大対策」を2本柱とした対策を実施した。	活動指標	プロジェクト実施件数(件)	6	6	100%	韓国人観光客が順調に増加し、目標を達成した。また、国際航路の増便や大型ホテルの進出が決定するなど、交流人口拡大に向けてさらなる動きが出てきた。	
	地域づくり推進課		4,024	4,024	24,195			成果指標	対馬への入込み客数の増加人数(人)	22,000	42,996	195%		
	振興局活動推進費 (五島プロジェクト)	H27-29	1,450	1,450	4,028	久賀島及び嵯島の住民組織、水産加工会社	二次離島である久賀島及び嵯島において、地元で採れる農水産物を原料とした商品を開発し、全国の物産展参加や百貨店等への販路開拓等を実施した。	活動指標	催事等参加回数(回)	—	2	—	バイヤー等を招へいし、久賀島ファームへのアドバイスにより、物産展での売上げが増加した。また、飲食店等のバイヤー招へいによって飲食店との新規取引につながった。	
	地域づくり推進課		3,073	3,073	4,033			成果指標	久賀島ファームの販売額(千円)	1,000	2,281	228%		
	振興局活動推進費 (県北プロジェクト)	(H28新規) H28-	—	—	—	関係市町、各市町商工・観光関係団体、窯業関係団体など	佐賀県及び関係自治体、団体等と連携し、地域共有の資源である「やきもの」を中心に地域の魅力等を国内外に広く発信し、誘客に向けた周遊対策などに取り組む。	活動指標	肥前窯業圏活性化のための協議開催回数(回)	—	—	—	—	
	地域づくり推進課		42,665	0	14,517			成果指標	新たな肥前窯業圏活性化事業構築数(件)	—	—	—		
	振興局活動推進費 (県央プロジェクト)	(H28新規) H28-	—	—	—	主に干拓地周辺の地域住民	諫早湾干拓について、地域住民が身近に親しむ機会(使う・遊ぶ・観る・学ぶ)を創出する。	活動指標	取組メニュー数	—	—	—	—	
	地域づくり推進課		4,886	4,886	12,098			成果指標	県民が諫早湾干拓地に親しむ機会を創出した日数	—	—	—		
	21世紀まちづくり推進総合支援事業	H13-	191,804	186,361	30,613	市町等、観光活性化団体、その他民間団体	交流人口の拡大、地域課題の解決・資源の活用による地域の活性化を推進するため、市町等地域が取り組む観光振興、地域間交流、景観整備等のまちづくりの事業に対し支援した。	活動指標	観光交流まちづくり推進事業等の助成件数(件)	45	48	106%	天候不良によるイベントの中止やPR不足による入場者等が確保できなかったなどの理由により全体の目標達成に至らなかったが、イベント開催の体制及びノウハウを蓄積することができたことにより、次年度以降は今年度の反省をふまえさらに工夫を加えるなど、継続的なイベント実施に向けた基礎づくりにつながった。	○
	地域づくり推進課		212,839	166,455	30,647			成果指標	事業実施主体が作成する「事業評価表」における目標が達成又は一部達成の事業数に対する割合	100	83	83%		
	地域コミュニティ活性化推進事業	(H27終了) H27	620	620	805	地域コミュニティ(県民)・市町	地域コミュニティにおける次世代リーダーの育成やコミュニティ間の協働について、市町とともに支援した。	活動指標	アドバイザーを活用した件数	7	2	28%	アドバイザーの活用は2件にとどまったが、住民によるまちづくりの手法を学んだり、中高生が参加するなど、今後の地域コミュニティづくりの推進につながった。	
	地域づくり推進課		—	—	—			成果指標	アドバイザー派遣が人材育成等に寄与した割合	90	100	111%		
取組項目 ii	小さな楽園プロジェクト費	H27-	29,180	0	20,140	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	自発的に生活サービス支援及び活性化策に一体的に取り組む、持続可能な仕組みづくりを行う地域に対して市町を通じて支援を行った。	活動指標	リーダー育成のための集落再生塾開催回数(回)	1	1	100%	小さな楽園づくり交付金制度を設け、五島市と南島原市の取組に対し支援を行った。五島市奈留地域ではまちづくり計画を策定したほか、買物支援策として移動販売車を導入した。また、南島原市では廃校となった小学校で地域住民によるメイクや地域産品のブランド化の検討、猪の革をつかったエコ・レザー商品の試作などを行った。	○
	地域づくり推進課		43,542	21,771	20,163			成果指標	集落のモデル地区として取り組んだ件数(件)	2	2	100%		
	半島振興推進費	H13-	28,772	9,678	8,056	半島振興対策実施地域	半島振興対策実施地域の振興を図るため、今後10年間の振興方針を記載した半島振興計画の作成等を行った。条件的に不利な半島地域の振興のため、国の財政措置等の充実が不可欠であり、県内外の関係団体と連携し、要望活動を実施した。	活動指標	要望活動回数	2	2	100%	半島地域の振興のため、これまで継続して積極的に要望活動を行ってきた結果、平成27年3月の半島振興法の改正においては、地域公共交通の活性化や就業の促進など配慮規定が盛り込まれたほか、新たな補助制度が創設されるなど制度の拡充が図られ、平成28年度の事業費の確保が実現した。	○
地域づくり推進課	9,699		7,849	3,226	成果指標			半島振興策に係る国の支援等の要望実現	数値目標なし	一部実現	—			
取組項目 iv	合併・新市町支援事業費	H15-30	58,613	58,613	1,611	合併市町(佐世保市)	合併市町(佐世保市)が実施した「光の道整備事業」に対して、新長崎県合併市町支援特別交付金57,500千円を交付した。	活動指標	交付金の交付実績(千円)	数値目標なし	57,500	—	交付金の交付により、合併市町(佐世保市)の円滑な行財政運営に寄与した。	○
	市町村課		122,779	122,779	1,613			成果指標	実質公債費比率18%以上の団体数(団体)	0	0	100%		
										0	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

<p>i) 地域課題解決に向け、地域と協働したオーダーメイド型等の取組及び地域づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各地域が抱えるさまざまな地域課題を解決するため、地域住民をはじめ市町や関係団体と一体となって地域の特色を活かした地域発の地域づくりに取り組んだことにより、交流人口拡大の観点から観光客数が順調に増加しているとともに、二次離島での雇用創出等につながる地域活性化事業を展開するなど一定の成果が出ているが、現在の成果を継続しつつ、さらなる地域活性化につながる視点を持ちながら事業に取り組む必要がある。 ・また、市町及び関係団体の要望等を踏まえつつ、交流人口の拡大や地域課題の解決など時代のニーズに応じた地域活性化に向けた取組に対して支援を行ったが、一部の事業において目標達成できないものがあり、より継続的に地域の発展につながるよう支援団体へのアドバイスを行った。 ・地域の過疎化が進む中、コミュニティ機能の維持のためには、担い手となる人材の確保として次世代のリーダー等の育成が必要であり、意識改革や醸成を行ううえで外部の視点からのアドバイザー派遣は有用な手段であり、次世代を担う中高生が参加するなど、コミュニティ機能維持に寄与した。さらに、高齢化・人口減少の急速な進展に伴い、学校の統廃合や公共交通・商店の撤退など生活サービスが低下することで集落の維持が危ぶまれており、これに対応するため、平成27年度から集落の維持・活性化に向けた「小さな楽園プロジェクト」を進めており、この中でコミュニティづくりにかかる集落再生塾等も実施することとしていることから、平成28年度から事業を統合した。
<p>ii) 市町が進める「小さな拠点」づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点」づくりを行うのは地域住民であるが、たくさんの事例があっても取組のきっかけや進め方がわからなければ波及していかない。また、持続可能な取組にしていくためには収益事業を行う必要があるが、地域に経営ノウハウを持った人がおらず、安定した収益確保に結びついていかない。 ・集落維持対策は、地域包括ケアシステムにおける生活支援サービスに通じるものがあることから、地域包括ケアシステムとも連携した仕組みづくりを推進していく必要がある。
<p>iii) 過疎・半島地域の活性化に向けた支援及び対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網等社会基盤など一般地域と比較して、条件的に不利な半島地域の振興のため、国の財政措置等の充実が不可欠であり、県内外の関係団体と連携しながら、要望活動を行った。 ・県内の半島振興対策実施地域(9市1町)にかかる平成27年度から10年間の基本計画となる半島振興計画を関係機関と調整のうえ作成した。 ・上記計画に基づき半島地域の活性化を図っていくことになるが、国の補助事業等を活用して半島地域の魅力発信等の取組を行った。
<p>iv) 市町の行財政基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と市町の人事交流や新公会計整備の支援を通じて、一定程度、市町の行財政基盤の強化が図られている。 ・また、新長崎県合併市町支援特別交付金による支援により、合併市町(佐世保市)の円滑な行財政運営に寄与している。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 地域課題解決に向け、地域と協働したオーダーメイド型等の取組及び地域づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化が進む県内の各地域では、地域ごとにさまざまな問題を抱え、その地域課題の解決に向けたオーダーメイド型の事業に取り組んでいるところであり、事業の成果を地域に波及させるため、振興局と市町及び民間団体等の役割を明確にし、それぞれの立場で集中して取り組んでいく。 ・また、地域特有の課題を解決していくためには、交流人口の拡大と地域産業の振興、又は地域の物産振興と人材育成といった政策間の連携を図るとともに、共通する強みを有した地域又は市町においては、地域間の連携を深め、場合によっては県域を超えた連携を進めるなど、地域の知恵を結集して積極的に取り組むことにより一体的・広域的な地域振興・活性化につなげていく。 ・さらに、地域が主体的に取り組む観光地づくりや美しい景観形成、地域間交流、地域資源を活かした地域づくりの支援については、時代のニーズに合った事業内容を検討していくとともに、より継続的な地域の発展につながる事業に対して支援を行うような制度の見直しを検討していく。 	振興局活動推進費(対馬プロジェクト)	⑤、⑥	交流人口の拡大については、市及び民間の取組を支援することを基本に進め、プロジェクトとして振興局が主導して実施する取組については、対馬地域の喫緊の課題を改めて検証して整理し、次年度予算要求に反映させる。	終了
	振興局活動推進費(五島プロジェクト)	②、⑤、⑥	久賀島ファームの売上げの拡大に向け、引き続き、物産展での売上げ増加と、飲食店等との取引拡大を図るとともに、今後は、県市の支援終了後を見据えた自立に向けての仕組み・体制づくりを進めていく。	改善
	振興局活動推進費(県北プロジェクト)	⑤、⑥	成果・実績の検証により、改善すべき点を洗い出し、さらなる誘客促進や政策間連携を行うなど、より成果に結びつく取組となるよう、佐賀県及び関係自治体、関係団体との連携や情報共有を十分に図りながら取組を推進していく。	改善
	振興局活動推進費(県央プロジェクト)	⑤、⑥	成果・実績の検証により、改善すべき点を洗い出し、より多くの県民に諫早湾干拓事業の目的や意義を正しく理解していただくとともに、県民に身近な財産として諫早湾干拓に親しんでいただく機会を創出するよう、諫早市をはじめ、地域団体や住民の皆さんと連携しながら取組を進めていく。	改善
	21世紀まちづくり推進総合支援事業	⑨	市町及び関係団体からの要望を踏まえつつ、より継続的な地域の発展につながる事業に対し支援を行うよう制度の見直しを検討していく。	改善

<p>ii)市町が進める「小さな拠点」づくりの支援 「小さな拠点」づくりを県内に波及させるために、五島市や南島原市等の実践者を他地域へ派遣したり、「小さな拠点」を形成する上での相談窓口となる支援組織の立ち上げを検討する。 小さな楽園づくり交付金による支援については、地域包括ケアシステムとの連携や外部人材の活用、生涯活躍のまち等と連携するような先進的な取組を行う市町等を優先する。 また、安定した収益が確保できるよう地域の取組内容に即した専門家を紹介するなど、経営面での支援を行っていく。</p>	<p>小さな楽園プロジェクト費</p>	<p>②、④</p>	<p>県が小さな楽園プロジェクトを推進することにより、市町の意識も少しずつ変化してきたが、十分とは言えず、引き続き、成功事例を創りだすために県がモデル地区を選定し、支援していく。 「小さな拠点」づくりの取組を県内全域に広げたり、「小さな拠点」づくりを担う団体を増やすためには、地域包括ケアシステム等との連携を行うなどの新たなモデル地区を創出する一方で、現在取り組んでいるモデル地区のノウハウや事例を他地域に伝え、継承する仕組みづくりを行う。 また、「小さな拠点」づくりを進める地域では、安定した収入の確保が必要であり、法人立ち上げの支援や経営に関する専門家による助言など、自立した運営に向けての支援を行っていく。</p>	<p>拡充</p>
<p>iii)過疎・半島地域の活性化に向けた支援及び対策 過疎・半島地域の支援措置の拡充のための要望等を行うとともに、国の補助金等を活用した新たな取組の検討を行っていく。</p>	<p>半島振興推進費</p>	<p>②、⑤、⑧</p>	<p>国等への要望については、九州でも西端に位置する地理的条件や住民の身近な交通手段となっている定期航路への支援など、本県の実情等を踏まえた具体的な提案を行えるよう検討するとともに、国の補助金等を活用した新たな取組の検討を行っていく。</p>	<p>改善</p>
<p>iv)市町の行財政基盤の強化 県と市町の人事交流、新公会計整備の支援、新長崎県合併市町支援特別交付金などにより、引き続き市町の行財政基盤の強化を支援していく。</p>	<p>合併・新市町支援事業費</p>	<p>⑩</p>	<p>本事業は、市町村合併特例法(新法)に基づく合併市町(佐世保市)に対し交付金を交付することにより、一体的なまちづくりを支援するとともに、財政負担の軽減を図る制度である。 交付限度額は3.5億円で、交付期間は合併以降10年間(平成30年度まで)となっており、合併市町(佐世保市)の新市町基本計画の実施に対して、その資金需要に基づき交付期間内に交付する制度であり、引き続き支援を行っていく。(平成27年度までの交付額:162,500千円、残額187,500千円)</p>	<p>現状維持</p>